

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>3,855,854</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,479,367</b>
現金及び預金	541,918	支払手形	340,632
受取手形	182,600	買掛金	486,000
売掛金	850,570	短期借入金	900,000
商品	19,213	短期リース債務	22,444
製品	140,463	未払金	15,441
貯蔵品	7,103	未払法人税等	111,946
前払費用	10,074	未払消費税等	49,380
短期貸付金	2,017,592	未払費用	293,055
未収入金	87,048	賞与引当金	107,910
仮払金	169	前受金	15,494
短期貸倒引当金	△ 902	仮受金	137,061
<b>固定資産</b>	<b>2,751,211</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,243,345</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,942,408</b>	長期リース債務	36,675
建物	757,407	退職給付引当金	479,435
構築物	118,565	役員退職慰労引当金	34,123
機械装置	201,380	受入保証金等	88,140
車両運搬具	4,508	長期資産除去債務	604,971
工具器具備品	27,459		
土地	767,529		
リース資産	54,957	<b>負債合計</b>	<b>3,722,712</b>
植林	6,099	<b>(純資産の部)</b>	
建設仮	4,500	<b>株主資本</b>	<b>2,900,976</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>159,389</b>	<b>資本金</b>	<b>161,345</b>
鉱業権利	157,885	<b>資本剰余金</b>	<b>746,479</b>
諸権	891	資本準備金	746,479
ソフトウェア	612	<b>利益剰余金</b>	<b>1,993,151</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>649,413</b>	利益準備金	68,077
投資有価証券	244,389	その他利益剰余金	1,925,073
関係会社株式	84,145	固定資産圧縮積立金	142,035
長期貸付金	1,490	別途積立金	1,105,000
差入保証金等	66,215	繰越利益剰余金	678,038
繰延税金資産	197,498		
その他の投資	74,384		
長期貸倒引当金	△ 18,710	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 16,622</b>
		その他有価証券評価差額金	△ 16,622
		<b>純資産合計</b>	<b>2,884,353</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,607,066</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,607,066</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）、但し商品のうち石油製品については移動平均による原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）

未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下の方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(所有権移転外ファイナンスリース資産を除く)

定額法。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法、但し鉱業権は生産高比例法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

4. 固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

5. 収益の計上基準

売上高のうち工期1年以上の工事完成高については、工事進行基準を採用しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

有形固定資産

土地 152,871 千円

建物 87,698 千円

有形固定資産計 240,569 千円

上記の外、株式20,000千円(PFI斎場運営(株))をPFI斎場の運営にあたり、同社の借入に対する借入先金融機関へ担保提供しております。

(2)担保に係る債務

短期借入金 900,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物 1,665,570 千円

構築物 487,808 千円

機械装置 458,249 千円

車両運搬具 52,540 千円

工具器具備品 200,534 千円

リース資産 53,072 千円

計 2,917,775 千円

3. 有形固定資産の減損損失累計額 101,795 千円

(注)この外、無形固定資産の減損損失として鉱業権175,107千円があります。

4. 有形固定資産の取得価額から国庫補助金、保険差益による圧縮記帳額491,132千円(建物463,970千円、土地27,161千円)が控除されております。

5. 保証債務等

保証債務等はありません。

6. 遡及義務  
債権流動化による遡及義務 68,457 千円

7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
短期金銭債権 89,272 千円  
長期金銭債権 1,414 千円  
短期金銭債務 37,264 千円  
長期金銭債務 5,432 千円

【 損益計算書に関する注記 】

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高 464,554 千円  
仕入高 974,421 千円  
販売費及び一般管理費 △ 12,754 千円

(2) 営業取引高以外の取引高 4,050 千円

2. 減損損失

減損損失に関する事項は次の通りであります。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社は事業の種類別及び事業所別に資産をグルーピングしております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ、減損損失計上額

(単位：千円)

用途	場所	種類	減損損失
遊休不動産	小樽市赤岩	土地	159
	夕張市南部	土地	6

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休土地については、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額と固定資産税評価額の差額を減損損失として特別損失に計上しております。



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	29.74 %
(調整)	
交際費等永久に損益に算入されない項目	1.03
住民税均等割額	0.47
税効果を認識できない一時差異	0.16
事業税の非課税適用	△ 2.51
その他	3.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.00 %

(追加情報) 使用している実効税率について

平成28年3月31日付で「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は、平成28年4月1日以後平成30年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては29.97%、平成30年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては29.74%を使用しております。

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は上場株式で、四半期ごとに時価の把握を行っております。

貸付金は、主に関連会社あてに貸し付けしております。

借入金の使途は、短期の運転資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額		時価	差額
(1) 現金及び預金	541,918	541,918	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,033,171	1,033,171	-
(3) 短期貸付金	2,017,592	2,017,592	-
(4) 投資有価証券 (その他有価証券)	183,999	183,999	-
(5) 長期貸付金	1,490	1,490	-
資 産 計	3,778,171	3,778,171	-
(1) 支払手形及び買掛金	826,633	826,633	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
負 債 計	1,726,633	1,726,633	-

## 資 産

### (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金

これらは1年以内に決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

### (4)投資有価証券

時価については、事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づき算定しております。

### (5)長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同額の新規貸付を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 負 債

### (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは1年以内に決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

## 【 賃貸等不動産に関する注記 】

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、札幌市内及び釧路支社の自社ビルを、賃貸用オフィスとして、また、札幌市及び釧路市などで土地を、賃貸しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価
土 地	173,787	1,044,422
建 物	22,557	22,557
合 計	196,344	1,066,979

(注1) 貸借対照表計上額は、賃貸等不動産として使用される部分の取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、重要性が乏しいことから固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

【 資産除去債務に関する注記 】

1. 当社は、砕石及び石炭の採掘事業を行っており、それぞれ下記のとおり、資産除去債務を計上しております。

(単位：千円)

事業区分	砕石採掘	砕石採掘	石炭採掘
場 所	札幌市中央区	札幌市中央区	美唄市旭台
開始年度	平成25年度	平成17年度	平成22年度
採掘期間	17年	25年	10年
目 的	プラント解体費	緑化復元費用	緑化復元費用
根 拠	採石法	採石法	鉱業法
割引率	1.44%	2.30%	1.40%
前期末残高	33,019	96,747	465,586
当期実施額			280
当期計上額			
時の経過調整額	475	2,225	7,198
当期末計上残高	33,495	98,972	472,504

【 関連当事者との取引に関する注記 】

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱マテリアルファインズ	東京都千代田区	30	金融業	-	-	債権の売却及び資金の貸付	債権の売却	1,586,560		
								債権の売却手数料	1,771		
								貸付金の貸付	600,000	短期貸付金	1,500,000
								プーリングによる貸付(注1)	△ 28,084	"(プーリング)"	517,052
								受取利息(注2)	2,106	未収入金	93

(注1) 資金の貸付・回収

プーリングによる取引高については前期末残高と当期末残高との差額を記載しております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付及びプーリングについて、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、担保は受入しておりません。

【 退職給付会計に関する注記 】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付の制度として、退職一時金制度を設けております。  
また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成31年3月31日現在）

退職給付債務額	479,435 千円
---------	------------

3. 退職給付費用に関する事項（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

(1) 勤務費用	35,348 千円
(2) 利息費用	422 千円
<hr/>	
(3) 退職給付費用 (1)+(2)	35,770 千円

4. 退職給付債務等の計上方法

当社は、原則法を採用しております。

5. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
(2) 割引率	0.10%

【 一株当たり情報に関する注記 】

一株当たりの純資産額	7,008円00銭
一株当たりの当期純利益	824円92銭

【 重要な後発事象に関する注記 】

該当する事項はありません。

(注) 各注記の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。